

平成十年度横浜市民意識調査から 企画局調査課

はじめに

横浜市民意識調査は、横浜市民の日常生活について行動と意識の両面からとらえ、生活意識や生活構造を明らかにすることにより、今後の市政の参考とするため、昭和四十七年から毎年実施しているものである。

本年度は、「定住意向」や「生活の満足感」、「心配ごと」、「喜び・生きがい」、「市政への評価と要望」などの経年的に質問する項目のほか、特集項目として「公共サービスのあり方についての意識」と「都市とスポーツイベント」について質問を行った。(市内在住の二十歳以上の男女千五百名・回収率七四・一%)

ここでは、その中で市民が日常、税負担や行政サービスのあり方についてどのような意識・意見を持っているのかについて調査した「公共サービスのあり方意識」を中心に報告する。

公共サービスのあり方意識

●行政サービスの水準と税負担

行政サービスの水準と税金などの負担についての考え方を聞いたところ、「行政サービスの水準は上げて欲しいが、負担が増えるのなら現在と同じ程度でよい」が四九・一%と、現状維持でよしとする人が約半数を占めている。一方、昭和六十一年度調査(注)の同じ質問では、現状維持は六三・〇%居り、今回

はそれから一三・九ポイント減少している。それに対し、「水準が低下しても負担軽く」(二三・〇%)は、一四・〇%から九ポイント、「多少負担が増えでも行政サービスの水準を上げて欲しい」(二六・二%)は、一〇・八%から五・四ポイントそれぞれ増加し、昭和六十一年時と比較し、両極に二分化する傾向を示した。

●行政サービスの民間実施について

現在の行政サービスを民間で実施することについては、「民間に任せる方向で考えるのが良い」と考える人が五五・八%と過半数を占め、「民間にまかせるべきでない」と考える人は二五・九%であった。これを昭和

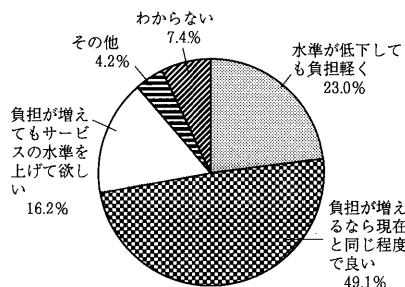
六十一年度調査と比較すると、「賛成」は四四・〇%から一一・八ポイント増加したのに対し、「反対」は三八・三%から一一・四ポイント減少し、その差が五・七ポイントから二九・九ポイントへと拡大した。これらは近年の「行政改革」や「行政評価」への関心の高まりを反映しているものと言えよう。

地域における具体的なケースについての意見

今回の調査では公共サービスのあり方について、包括的に質問するだけでなく、市民生活の中での幾つかの具体的な場面を想定し、個々のケースについてサービスのあり方への考え方も

図-1 行政サービスの水準と税負担

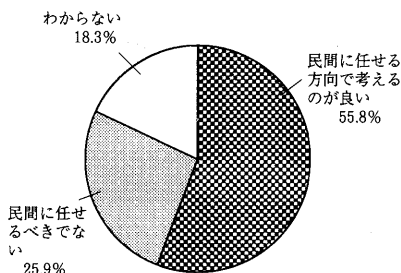
○ 行政サービス(役所の仕事)の水準と税金などの負担について、あなたは一般的にどうお考えになりますか。



注 市内在住二十歳以上の男女千二百名・回収率七四・三%

図-2 行政サービスの民間実施

○ 市の仕事について、あなたは次の二つのどちらの考えに近いですか。



聞いた。

●ごみ集積所の管理や清掃は誰が担うべきか

「ごみ集積所」の管理や清掃は、市民の協力を得ながら、ごみの分別収集やリサイクル等の環境行政を進めていくうえで、日常生活に密着したサービスの一つと考えられるものである。

最も多かった回答は「利用者同士で交代制などのルールを決め、管理する。」(五一・二%)で過半数を占めている。以下、「気のついた人やふだん利用している人が自主的にする」(一六・九%)、「税金などで負担をして市の行政が管理指導する」(二二・九%)、「利用者が費用を出し合い民間業者などへ委託する」(二二・五%)となっており、この質問では、行政や民間に任すよりも地域での住民の自主的取り組みによるべきだという人が多数となっている。

●地域の身よりのないお年寄りの介護

「地域の身よりのない高齢者の介護」をどうするかについては、地域における福祉保健サービスを担う主体やそのあり方を考える際の一つの典型的なケー

スである。

その結果は、「市が中心になって、地域も協力する」が五二・七%と過半数を占めた。以下、「税金などの負担で市が責任をもつて行うべき」は二六・六%、「地域が中心で市が援助する」は一六・〇%、「地域の人々が中心になって行い市は何もしない」は〇・五%であった。

これを昭和六十一年度調査と比較すると、「行政が中心、住民も協力」は六一・三%から九・六ポイント減少したのに対し、「税金などの負担で市が責任をもつて行う」は一四・九%から一一・七ポイント増加し、行政に対して積極的な対応を期待する意見が増加している。

●地域でスポーツ施設や文化施設を整備するときの利用

地域のスポーツ施設や文化施設の利用についての質問では、「市が税金で費用を負担し利用料金を安くする」が四五・八%と最も多い。続いて「民間施設を安く利用できるように市が補助する」(二三・四%)、「一回分の利用料金が高くなっても利用する人が負担する」(一七・一%)、「余暇活動であるスポーツ等に税金を使う必要はない」

(七・六%)の順となっている。市民が求める行政サービスのあり方とは

このように行政サービスを総体としてとらえた場合と、市民生活に関わる個別事例を想定した場合を比較すると、一般的傾向としては行政へ「効率性」を求める一方、身近な地域における個別サービスについては行政への期待度は高い。今後、行政サービスの展開を図るにあたって真摯に受け止めるべき課題であろう。

都市とスポーツ

さて、平成十年、横浜のスポーツシーンは注目を集め続けた。プロ、アマを問わず、神奈川県大学の箱根駅伝連覇で幕を開け、関東学院大学のラグビー大学選手権優勝、サッカーワールドカップフランス大会にも横浜マリノスなどの主力選手が出場し、横浜高校の甲子園大会春夏連覇、最後は横浜ベイスターズの日本一で締めくくられ、まさに「横浜イヤー」と称された一年であった。

これを踏まえて、スポーツに対する市民意識についての質問

を行った。

●市内スポーツチームの活躍

市内スポーツチームの活躍について、最も多くあげられたのは「活躍していると、皆一緒に応援するので一体感がわいた」(六〇・八%)で、六割強を占めている。以下、「今までは興味が強かったがこれからは応援したくなった」(三一・五%)、「自分もいろいろなスポーツをしてみたくなった」(一五・三%)と肯定的な意見が上位を占めている。一方「好きなチームではないので特に興味は持たなかった」、「スポーツに関心はない」などの意見もどちらも一割程度あった。

おわりに

我々行政に携わる者にとつて市民意識を適時かつ的確に把握し、政策に反映していくという作業は難しい作業ではあるが常に相対していくべき課題である。

本調査結果については、本年三月末に報告書を発行するので、ご活用いただければ幸いである。詳細は企画局調査課にお問い合わせいただきたい。

図-4 スポーツ・文化施設の整備・利用

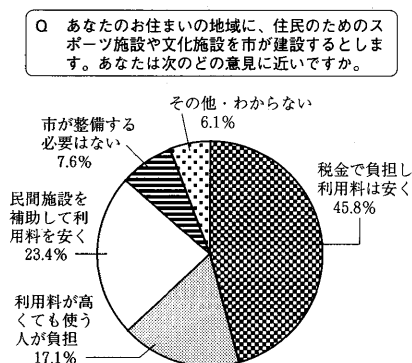


図-3 身よりのない高齢者の介護

